

第91期 定時株主総会 招集ご通知



2025年6月24日(火曜日)
午前10時 (受付開始予定時刻 午前9時20分)



福井市手寄1丁目4番1号
アオッサ8階 福井県民ホール



第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件



フクビ化学工業株式会社

証券コード：7871

企業理念

化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する。
企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する。

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

中長期ビジョン

新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する。
一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す。

2030年のありたい姿

暮らしを変える Creators

一歩先をいく「安心」と「驚き」の価値を提供する

- ・ 新たな分野に積極的に挑戦する。
- ・ 徹底的に差別化を図り、高収益化に挑戦する。
- ・ 社会的価値の創造により、持続的な企業価値向上に挑戦する。

株主の皆さまへ



代表取締役会長 CEO **八木 誠一郎**



代表取締役社長 COO **森 克則**

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに第91期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

当社は、2023年度からスタートした第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク」のもと、「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」の3つの基本戦略を軸に、持続的な成長に向けた取り組みを進めております。

本年3月には、第7次中期経営計画を深化させ、中長期でのさらなる企業価値向上を目指すべく、「企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～」を公表しました。

「企業価値向上2030」では中計最終年度の2027年度以降、その先の成長イメージとして、2030年度での売上高500億円、営業利益35億円、ROIC 7%以上、ROE 8%以上の目標を掲げ、これに向け「成長戦略」と「財務戦略」の両輪を強く推進することにより、100年企業としての足場を固め、土台を築きあげる年としたいと思っております。

今後も皆さまのご期待にお応えできる企業へと成長を果たす所存でありますので、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申しあげます。

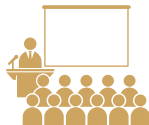
目次

■ 招集ご通知	5	■ 連結計算書類	53
■ 株主総会参考書類	7	■ 計算書類	55
■ 事業報告	23	■ 監査報告書	57

議決権の行使についてのご案内

以下の4つのうち、いずれかの方法にて、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席される場合



株主総会日時

2025年6月24日（火曜日）

午前10時開催

（受付開始は午前9時20分を予定しております。）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。



当日ご出席されない場合



郵送によるご行使

行使期限
2025年6月23日（月曜日）
午後5時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。



「スマート行使」によるご行使

行使期限
2025年6月23日（月曜日）
午後5時まで

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



インターネットによるご行使

行使期限
2025年6月23日（月曜日）
午後5時まで

【インターネットによる議決権行使のご案内】をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご送信ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

詳細につきましては次ページをご覧ください。

※同一の株主様の重複行使の取り扱い

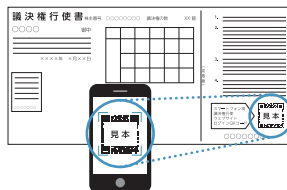
- ・書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットによる方法で複数回、同一の議案について議決権を行使された場合は、行使期限内の最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- ① 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- ② 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

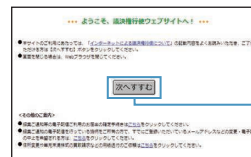
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

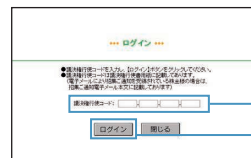
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- ① 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

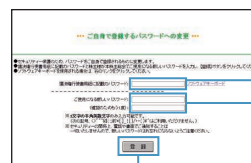
- ② 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- ③ 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- ④ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～21:00）

証券コード 7871
2025年6月9日

株主各位

福井市三十八社町33字66番地

フクビ化学工業株式会社

代表取締役社長執行役員 COO 森 克 則

第91期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第91期定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.fukuvi.co.jp/ir/meeting>



また、上記のほか、東京証券取引所の下記ウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月23日（月曜日）営業時間終了時（午後5時）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月24日(火曜日) 午前10時(受付開始予定時刻 午前9時20分)

2. 場 所 福井市手寄1丁目4番1号
アオッサ 8階 福井県民ホール

3. 目的事項 **報告事項** 1. 第91期(2024年4月1日から2025年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第91期(2024年4月1日から2025年3月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

※書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項から下記の事項を除いた書面をご送付しております。

- ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「株式会社の支配に関する基本方針」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

上記項目は、法令および定款の規定に基づき、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は、上記の項目を含む監査対象書類を監査しております。

※電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

※ご返送された議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以上

議案および参考事項

■ 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は安定的な配当を継続することを基本とし、将来に向けた成長投資に利益を配分しつつ、配当性向30%以上を原則とし、累進配当*の導入と機動的な自己株式取得による総還元性向の向上により、株主還元の充実を図ります。なお、内部留保につきましても、重点事業領域への成長投資および事業基盤の強化のための投資資金に充当してまいります。

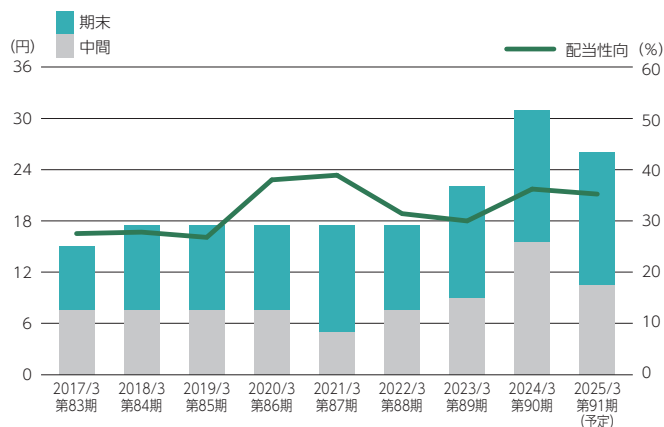
この方針に基づき、第91期の期末配当につきましても、以下のとおりといたしたいと存じます。

※累進配当：配当額の維持もしくは増配を原則とする配当政策

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき
金15円50銭
総額 305,724,201円
既に1株あたり10円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株あたり26円となります。(配当性向 35.2%)
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月25日

ご参考 配当金と配当性向の推移



※1 第84期の期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭、特別配当2円50銭となります。

※2 第90期の中間配当金の内訳は、普通配当10円50銭、記念配当5円となります。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む7名の取締役の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位		取締役 在任年数 (本総会終結時)	取締役会 出席状況 2024年度
1	やぎ 八木	せいいちろう 誠一郎	代表取締役会長		再任	37年 7回/7回 (100%)
2	もり 森	かつのり 克則	代表取締役 社長執行役員		再任	1年 6回/6回 (100%)
3	たひら 多比良	こういち 幸一	専務執行役員		新任	— (—%)
4	こばやし 小林	としゆき 俊幸	取締役 常務執行役員		再任	2年 7回/7回 (100%)
5	いわぶち 岩淵	しげる 滋	取締役	社外 独立	再任	12年 7回/7回 (100%)
6	いさやま 諫山	しげる 滋	取締役	社外 独立	再任	6年 7回/7回 (100%)
7	なん ぼ 南保	まさる 勝	取締役	社外 独立	再任	5年 7回/7回 (100%)

(注) 当社は役員等賠償責任保険契約を締結しており、2025年7月に更新予定となっております。本議案でお諮りする再任予定の取締役候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。また、新任の取締役候補者については、選任が承認された場合は、同様に被保険者となる予定であります。その契約の内容は、事業報告「3 (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

候補者番号

1

取締役在任年数
(本総会終結時)
37年

取締役会出席状況
(2024年度)
7回/7回
(100%)



再任

やぎ せい い ち ろ う
八木 誠一郎

(1959年11月22日生 満65歳)

候補者の有する当社株式：799,703株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 7 月	当社 入社
1988年 7 月	当社 取締役
1997年12月	当社 営業本部長
1998年 6 月	当社 代表取締役専務
2002年 6 月	当社 代表取締役社長
2006年 6 月	当社 代表取締役社長執行役員
2020年 4 月	当社 建材事業本部 管掌
2023年 4 月	当社 執行業務全般統括
2024年 6 月	当社 代表取締役会長 CEO (現任)

重要な兼職の状況

リフォジュール株式会社 代表取締役会長
フクビハウジング株式会社 代表取締役会長
アリス化学株式会社 代表取締役会長
フクビ岡山株式会社 代表取締役会長
FUKUVI USA,INC. 取締役
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 会長
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.取締役
FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.取締役
福井商工会議所 会頭
株式会社北陸銀行 社外監査役

取締役候補者の選任理由

八木誠一郎氏は、長年にわたり強いリーダーシップを発揮し、代表取締役社長として当社の運営を担ってまいりました。当社の経営において豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

八木誠一郎氏は、リフォジュール株式会社・フクビハウジング株式会社・アリス化学株式会社およびフクビ岡山株式会社の代表取締役会長、FUKUVI USA,INC.取締役、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.取締役、ならびにFUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.取締役を兼務しており、当社は各社との間に製商品売買等の取引関係があります。

候補者番号

2

取締役在任年数
(本総会終結時)
1年

取締役会出席状況
(2024年度)
6回/6回
(100%)



もり
森

かつのり
克則

(1959年10月14日生 満65歳)

再任

候補者の有する当社株式：13,700株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4 月	三井物産株式会社 入社	2011年11月	同社 機能化学品本部 業務部長
1994年 2 月	米国三井物産株式会社 新産業技術室 Assistant General Manager	2016年 4 月	同社 理事 パフォーマンスマテリアルズ 本部 本部長補佐
2002年 4 月	三井物産株式会社 機能樹脂部新エネルギー材料室長	2017年 4 月	同社 理事 化学品業務部長
2007年 3 月	Mitsui Plastics, Inc. (USA) President & CEO	2018年 1 月	三井物産プラスチック株式会社 代表取締役社長
2008年 4 月	米国三井物産株式会社 合成樹脂無機化学品本部長	2018年 1 月	当社 顧問 (非常勤)
2010年10月	三井物産株式会社 基礎化学品本部 事業支援部長	2024年 4 月	当社 副社長執行役員
		2024年 6 月	当社 代表取締役社長執行役員 COO (現任)

取締役候補者の選任理由

森克則氏は、総合商社で長年にわたり樹脂・化学品事業の統括担当や関係会社の社長を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

候補者番号

3

取締役在任年数
(本総会終結時)

—

取締役会出席状況
(2024年度)

一回/一回
(—%)



新任

た ひ ら こう い ち
多比良 幸一

(1964年8月21日生 満60歳)

候補者の有する当社株式：4,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1989年4月	株式会社北陸銀行入行	2021年4月	当社 理事 経営戦略本部 副本部長 兼 経営企画部長
2011年10月	同行 米松支店長兼ローンプラザ米松所長 兼福井東支店上席推進役	2022年4月	当社 執行役員 経営戦略本部 副本部長 兼 経営企画部長 兼 広報・IR推進室長
2013年6月	同行 勝山支店長	2023年4月	当社 常務執行役員 経営戦略本部長
2016年6月	同行 入善支店長	2024年4月	当社 常務執行役員 経営戦略本部長CFO
2018年7月	同行 武生支店統括副支店長 (南越エリア)	2025年4月	当社 専務執行役員 経営戦略本部長CFO (現任)
2020年7月	当社出向 経営戦略本部 部長		
2020年12月	株式会社北陸銀行退職		
2021年1月	当社入社 経営戦略本部 部長		
2021年3月	アリス化学株式会社 取締役		

取締役候補者の選任理由

多比良幸一氏は、金融機関での勤務経験や当社入社後は経営戦略本部長CFOを務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

候補者番号

4

取締役在任年数
(本総会終結時)
2年

取締役会出席状況
(2024年度)
7回/7回
(100%)



こばやし
小林

としゆき
俊幸

(1964年2月28日生 満61歳)

候補者の有する当社株式：6,000株

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年4月	当社 入社	2021年7月	当社 執行役員 生産イノベーション本部長
2009年4月	当社 生産技術センター センター長	2023年4月	当社 執行役員 生産イノベーション本部長 兼 CSE事業本部管掌 兼 グローバル事業 本部管掌
2015年6月	当社 理事 本社工場 部長	2023年6月	当社 取締役 (現任)
2016年7月	当社 理事 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. 社長	2024年4月	当社 執行役員 生産イノベーション本部長 CTO
2020年4月	当社 執行役員 FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD. 社長	2025年4月	当社 常務執行役員 生産イノベーション本部長 CTO (現任)

取締役候補者の選任理由

小林俊幸氏は、樹脂成形技術に関して卓越した専門知識・実績を有するとともに、海外子会社の社長を務めるなど豊富な経験と幅広い知見も兼ね備えていることから、当社取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

候補者番号

5

取締役在任年数
(本総会終結時)
12年

取締役会出席状況
(2024年度)
7回/7回
(100%)



いわぶち
岩淵

しげる
滋

(1952年1月31日生 満73歳)

再任

社外

独立

候補者の有する当社株式：1,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年4月	三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社	2010年4月	同社 専務執行役員
2003年10月	三井化学株式会社 執行役員 ポリエチレン事業部長	2010年6月	同社 専務取締役
2005年4月	同社 執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長	2012年4月	同社 取締役
2007年4月	同社 常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長	2012年6月	同社 常勤監査役
2007年6月	同社 常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー 代表取締役社長	2013年6月	当社 取締役（現任）
2009年6月	同社 専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー 代表取締役社長	2016年6月	三井化学株式会社 参与 群栄化学工業株式会社 社外取締役

社外取締役候補者の選任理由および選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

岩淵滋氏は、長年にわたり三井化学株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただきます。また、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外取締役に関する特記事項

- 岩淵滋氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出ております。
- 岩淵滋氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって12年であります。
- 当社は定款に基づき、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、岩淵滋氏の選任が承認された場合は、同様の契約を継続する予定であります。

候補者番号

6

取締役在任年数
(本総会終結時)
6年

取締役会出席状況
(2024年度)
7回/7回
(100%)



い さ や ま
諫山

し げ る
滋

(1954年6月27日生 満70歳)

再任

社外

独立

候補者の有する当社株式：1,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年4月	三井石油化学株式会社（現三井化学株式会社）入社	2013年4月	同社 常務執行役員
2007年4月	三井化学株式会社 執行役員 機能材料事業本部 電子・情報材料事業部長	2013年6月	同社 取締役 常務執行役員
2009年4月	同社 執行役員 機能材料事業本部 企画開発部長	2016年4月	同社 代表取締役 専務執行役員
2009年6月	同社 取締役 機能材料事業本部 副本部長兼 同本部 企画開発部長	2018年4月	同社 取締役
2011年6月	同社 社長補佐 米州総代表 兼 Mitsui Chemicals America, Inc. 社長	2018年6月	同社 常勤監査役
		2019年6月	当社 取締役（現任）
		2022年6月	三井化学株式会社 参与

社外取締役候補者の選任理由および選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

諫山滋氏は、長年にわたり三井化学株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただきます。また、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外取締役に関する特記事項

1. 諫山滋氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出ております。
2. 諫山滋氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年であります。
3. 当社は定款に基づき、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、諫山滋氏の選任が承認された場合は、同様の契約を継続する予定であります。

候補者番号

7

取締役在任年数
(本総会終結時)
5年

取締役会出席状況
(2024年度)
7回/7回
(100%)



なん ぼ
南保

まさる
勝

(1953年5月17日生 満72歳)

候補者の有する当社株式：1,000株

再任

社外

独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年4月	株式会社福井経済経営研究所 入社
1991年4月	同社 経営相談部 主任調査役
1994年4月	同社 経済調査部 経済調査課長
2000年7月	株式会社福井銀行 融資グループ審査チーム 経済調査担当
2001年4月	福井県立大学 地域経済研究所 助手
2004年4月	同大学 地域経済研究所 助教授
2009年4月	同大学 地域経済研究所 教授
2017年4月	同大学 地域経済研究所 所長
2019年4月	同大学 特任教授

2020年6月	当社 取締役（現任）
2023年4月	仁愛大学人間学部コミュニケーション学科 特任教授（現任）

重要な兼職の状況

株式会社福井銀行 社外取締役
福井労働局 労働関係紛争担当参与
福井県民生活協同組合 非常勤理事
公益社団法人ふくい・くらしの研究所 理事
一般社団法人越前おおの観光ビューロー 評議員

社外取締役候補者の選任理由および選任された場合に果たすことが期待される役割の概要

南保勝氏は、経済学博士としての豊富な経験・知見を有しており、当社の経営全般に対して助言をいただきます。また、南保勝氏は、地域経済論、地場産業論の権威であり、専門的な見識を有していることから、当社に対しても提言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外取締役に関する特記事項

- 南保勝氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出ております。
- 南保勝氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
- 当社は定款に基づき、社外取締役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、南保勝氏の選任が承認された場合は、同様の契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 玉井 三千雄、藪原 孝夫の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	当社における地位	監査役 在任年数 (本総会終結時)	取締役会 出席状況 (2024年度)	監査役会 出席状況 (2024年度)
1	とだ かずのり 戸田 和範	新任 社外 独立	—	— (—%)	— (—%)
2	はしづめ まきこ 橋爪 麻紀子	新任 社外 独立	—	— (—%)	— (—%)

(注) 当社は役員等賠償責任保険契約を締結しており、2025年7月に更新予定となっております。本議案でお諮りする新任予定の監査役候補者については、選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となる予定であります。その契約の内容は、事業報告「3 (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

候補者番号

1

監査役在任年数
(本総会終結時)

—

取締役会出席状況
(2024年度)

一回/一回
(—%)

監査役会出席状況
(2024年度)

一回/一回
(—%)



とだ かずのり
戸田 和範

(1960年12月6日生 満64歳)

候補者の有する当社株式：0株

新任

社外

独立

略歴、地位および重要な兼職の状況

2014年 7月 小浜税務署 署長
2015年 7月 金沢国税局 課税部法人課税課長
2016年 7月 金沢国税局 課税部課税総括課長
2017年 7月 金沢国税局 総務部総務課長
2019年 7月 金沢国税局 課税部次長（酒類監理官兼務）
2020年 7月 金沢国税局 調査査察部長

2021年10月 税理士登録（戸田和範税理士事務所）（現任）
2023年 8月 三協立山株式会社 取締役監査等委員
（非常勤）（現任）

重要な兼職の状況

税理士（戸田和範税理士事務所）
三協立山株式会社 取締役監査等委員（非常勤）

社外監査役候補者の選任理由

戸田和範氏は、国税局における経歴を通じて培われた税務に関する専門的な知識および経験等を有しており、これらの豊富な知見と経験を当社監査体制に反映していただくため、社外監査役候補者としております。なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外監査役に関する特記事項

- 戸田和範氏は、社外監査役候補者であり、同氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出する予定であります。
- 当社は定款に基づき、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、戸田和範氏の選任が承認された場合は、同様の契約を締結する予定であります。

候補者番号

2

監査役在任年数
(本総会終結時)

—

取締役会出席状況
(2024年度)

一回／一回
(—%)

監査役会出席状況
(2024年度)

一回／一回
(—%)



は し づ め ま き こ
橋爪 麻紀子

(1980年1月21日生 満45歳)

候補者の有する当社株式：0株

新任

社外

独立

略歴、地位および重要な兼職の状況

2002年 4 月 株式会社NTTデータ入社
2009年 2 月 独立行政法人国際協力機構南アジア部入構
2012年 4 月 株式会社日本総合研究所入社
2020年 7 月 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
シニアマネージャー (現任)

重要な兼職の状況

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニア
マネージャー
キャピタルメディカ・ベンチャーズ株式会社
インパクトオフィサー
(個人事業主として業務を受託)

社外監査役候補者の選任理由

橋爪麻紀子氏は、シンクタンクにおけるESG（環境・社会・ガバナンス）側面からの企業・事業評価に関する研究活動を通じて培われた専門的な知識および経験等を有しており、これらの豊富な知見と経験を当社監査体制に反映していただくため、社外監査役候補者としております。なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社との特別の利害関係

該当事項はありません。

社外監査役に関する特記事項

- 橋爪麻紀子氏は、社外監査役候補者であり、同氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員として両取引所に届け出する予定であります。
- 当社は定款に基づき、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、橋爪麻紀子氏の選任が承認された場合は、同様の契約を締結する予定であります。
- 橋爪麻紀子氏の戸籍上の氏名は、湊麻紀子です。

■ 第2号議案、第3号議案が原案どおり承認可決された後の取締役および監査役の構成

氏名	当社における地位および担当	在任年数 (本総会終結時)	取締役会 出席状況 (2024年度)	監査役会 出席状況 (2024年度)	
やぎ 八木 誠一郎	代表取締役会長CEO	37年	7回/7回 (100%)	—	
もり 森 克則	代表取締役社長執行役員COO	1年	6回/6回 (100%)	—	
たひら 多比良 幸一	取締役専務執行役員 経営戦略本部長CFO	—	— (—%)	—	
こばやし 小林 俊幸	取締役常務執行役員 生産イノベーション本部長CTO	2年	7回/7回 (100%)	—	
いわぶち 岩淵 滋	取締役	社外 独立	12年	7回/7回 (100%)	—
いさやま 諫山 滋	取締役	社外 独立	6年	7回/7回 (100%)	—
なんぼ 南保 勝	取締役	社外 独立	5年	7回/7回 (100%)	—
おおはた 大畑 忠	常勤監査役	2年	7回/7回 (100%)	7回/7回 (100%)	
とだ 戸田 和範	監査役	社外 独立	— (—%)	— (—%)	
はしづめ 橋爪 麻紀子	監査役	社外 独立	— (—%)	— (—%)	

■ 役員の専門性と知見（スキル・マトリックス）

企業経営	財務・会計	テクノロジー	営業・マーケティング	人材マネジメント	グローバル	法務・リスクマネジメント
◆			◆	◆	◆	◆
◆			◆	◆	◆	
	◆			◆		◆
		◆	◆		◆	
◆	◆		◆	◆		
◆		◆	◆		◆	
			◆	◆		
	◆			◆		◆
	◆					◆
				◆	◆	◆

(注) 1. 各取締役・監査役が保有するスキルのうち、当社において特に貢献が期待される項目を限定して記載しております。したがって、上記一覧は、各人の有する全ての知見を表すものではありません。なお、「コンプライアンス」「サステナビリティ・ESG」はメンバー全員に対して期待する専門性・知見であることから、マトリックスの項目とはしていません。

2. デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築、変革といった「DX（デジタルトランスフォーメーション）」については、DXのスキル・専門性を有する執行役員をCDO：Chief Digital Officer（最高デジタル責任者）として置くことで補完しております。また、「テクノロジー」、「人材マネジメント」において、それぞれDCTO：Deputy of Chief Technical Officer（最高技術責任者補佐）、CHRO：Chief Human Resource Officer（最高人事責任者）を担当する執行役員を置くなど、当社にとって重要と考える専門性と知見の幅広いカバーに努めております。

ご参考 第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク」で掲げた3つの基本戦略の推進と監督にあたって、取締役および監査役に期待される7つの専門性と知見（スキル・マトリックス）を設定しております。

第7次中期経営計画とスキル項目の関係

3つの戦略		企業経営	財務・会計	テクノロジー	営業・マーケティング	人材マネジメント	グローバル	法務・リスクマネジメント
戦略1	循環型ビジネス拡大	◆	◆	◆	◆		◆	
戦略2	強靱な収益基盤構築	◆	◆	◆	◆			
戦略3	成長を後押しする組織づくり	◆				◆		◆

※第7次中期経営計画において特定した3つの経営戦略に照らし、特に関連性が高いスキル項目を上記一覧に記載しております。

スキル項目と定義

スキル	定義
企業経営	企業全体を俯瞰した幅広い視野でベストな経営判断を行うとともに、経営全般の責任者としてマネジメントや監督を担うことのできるスキル
財務・会計	企業の業績を制度面・内部管理面双方から捉え、財務・会計の切り口からのモニタリング、レポートをもとに、企業価値向上に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
テクノロジー	社会課題の解決に貢献するための製品設計や技術開発などを通じてイノベーションを創出し、成長のための技術深化に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
営業・マーケティング	特に業績に大きくインパクトを与える、マーケティングや販売戦略の立案ならびに、モニタリングを通じて具体的な商品開発・販売力強化に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
人材マネジメント	経営戦略と連動した人材開発や組織づくりなど、人的資本経営推進に向けたマネジメントや監督を担うことのできるスキル
グローバル	豊富なグローバルビジネスの経験を生かして、推進のみならずグローバルビジネス固有のリスクマネジメントを担うことのできるスキル
法務・リスクマネジメント	国内外で複雑化する法制度等を理解し、グループ全体のリスクマネジメントや監督を担うことのできるスキル

以上

〈メモ欄〉

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が持ち直し設備投資が堅調に推移するとともに、賃金上昇を背景とした個人消費の改善および、インバウンド需要の増加等が見られるなど緩やかな回復基調となりました。

一方で、政策金利の引き上げによる企業の資金調達コストの上昇や、資源価格の高騰、物価高の影響に加えて米国の関税政策による世界経済減速の懸念が広がったことなどから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する住宅業界においては、持ち家や分譲住宅の減少が続く中、2025年4月の省エネ基準適合義務化や4号特例縮小といった法改正を前にした駆け込み需要が、同年3月に見られました。その結果、2024年度の新設住宅着工戸数は816千戸（前期比2.0%増）、床面積は62,830千平方メートル（同1.0%増）となりました。非住宅建築分野においては、事務所、工場および倉庫の減少が見られ、同年度の民間非居住建物着工床面積は34,744千平方メートル（同10.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク（2023年度～2027年度）」の基本方針に基づき事業活動を展開してまいりました。

・循環型ビジネス拡大

屋外家具ブランドである『ファンダライン』シリーズでは、コンクリート製支持脚を採用した3タイプのベンチを新たに発売し、環境配慮型製品のラインナップを拡充しました。また、木質資源の有効活用を目指して、ジャパン建材株式会社、株式会社ミヨシ産業、株式会社鳥取CLTとの連携による『モクユカ』の共同開発事業を推進し、2025年4月に販売を開始しました。

引き続き、企業間連携を図りながら資源循環型ビジネスを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

・強靱な収益基盤構築

住宅建材では一部製品に弱さが見られたものの、成長分野等への取り組み強化により、連結売上高は前期を上回ることができました。また、収益性のさらなる強化と財務健全化の観点から引き続き、棚卸資産の適正化を進めております。

- i 断熱関連製品が好調に推移するとともに、自動車関連分野ではこれまで継続的に取り組んできた高付加価値の技術提案やスペックイン活動が奏功。
- ii 新基幹システム稼働により、棚卸資産に関する情報の精度が向上。棚卸資産の再評価により一時的な費用計上となるも、将来に向けた収益性や財務基盤の強化に寄与。
- iii 生産効率の改善では、作業工程の見直しを継続実施し、前年に稼働を開始した押出成形の標準化モデルラインが安定稼働。

・成長を後押しする組織づくり

コーポレートガバナンス体制の強化は、成長を後押しする組織づくりの観点から最も重要な課題であると認識しており、CEO、COOのツートップによる新たな体制の下、監督と執行の役割の明確化を進めました。また、執行体制では、迅速かつ的確な意思決定を実現するため、決裁権限の委譲や社内規程の整備を行いました。

従業員エンゲージメント向上のための取り組みとして、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入いたしました。また、タレントマネジメントの観点から、人材情報のデータベース化を進めており、人材の最適配置や組織力強化につなげてまいります。

以上、断熱関連製品の伸長に加え、住宅関連分野以外の復調と新規分野の開拓が進んだことから、当連結会計年度の売上高は、399億73百万円と、前期に比べ0.6%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益15億50百万円（前期比11.6%減）、経常利益18億82百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億66百万円（同14.0%減）となりました。特別損失として製品補償費83百万円を計上しておりますが、これは、当社の再生木材製品『プラスウッド』に関する補償費用として、支払済のものと将来の費用を見積り引当てしたものの合計金額であり、一過性の費用となります。既に不具合の発生源を特定し真因を把握のうえ問題は解消済みであり、他の製品等への影響がないことも確認しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは44億35百万円を確保しております。

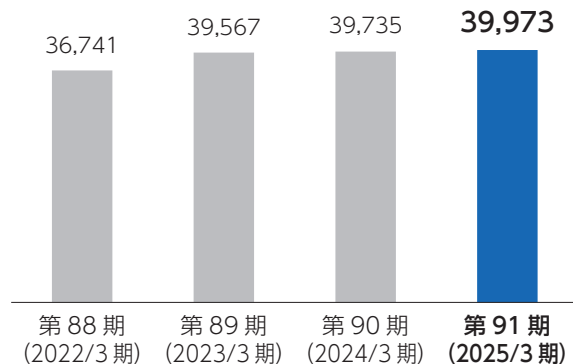
当期の業績

連結業績

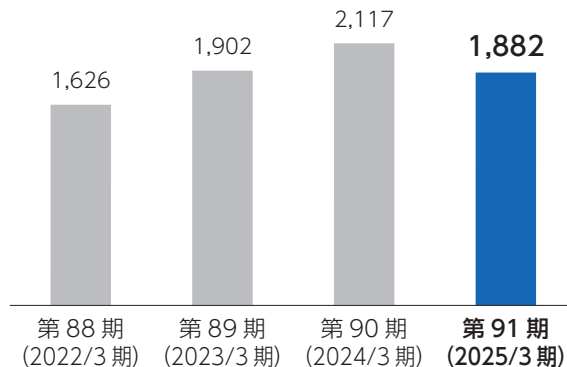
売上高	399億7千3百万円 前期比 0.6%増 	営業利益	15億5千万円 前期比 11.6%減 
経常利益	18億8千2百万円 前期比 11.1%減 	親会社株主に 帰属する 当期純利益	14億6千6百万円 前期比 14.0%減 

連結業績ハイライト

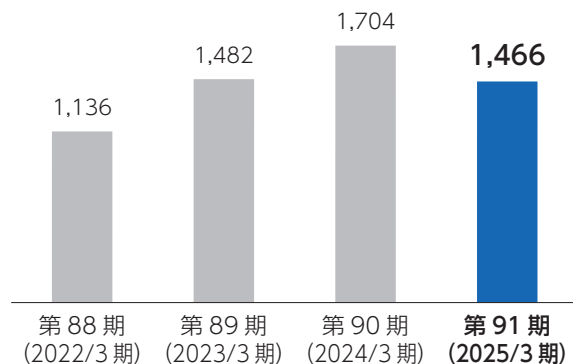
連結売上高(百万円)



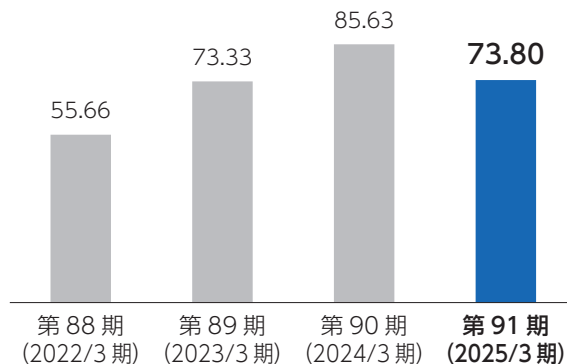
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1 株当たり当期純利益(円)



(注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「1 株当たり当期純利益」は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

事業別の状況

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。この変更は、事業展開を踏まえた組織体制および経営資源配分

等の意思決定プロセスの観点から、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

また、報告セグメント変更後の配分方法による算定が困難であることから、前連結会計年度との比較はしておりません。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	利益又は損失 (百万円)
建材事業	25,932	64.8	3,577
CSE事業	10,059	25.2	326
精密事業	1,593	4.0	157
グローバル事業	3,462	8.7	▲122
報告セグメント計	41,044	102.7	3,939
その他	109	0.3	▲311
(調整額)	▲1,181	▲3.0	▲2,077
合計	39,973	100.0	1,550

- (注) 1. CSE事業：CSEとは、Customer Satisfaction & Expectationの頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。
2. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。
3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

各事業セグメントの概要

建材事業	外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等を開発・製造・販売しております。また、建設工事設計施工の事業を営んでおります。
CSE事業	主に住宅設備、車両分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売しております。
精密事業	反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品を開発・製造・販売しております。
グローバル事業	海外市場向けの外装建材、内装建材等を開発・製造・販売しております。

建材事業

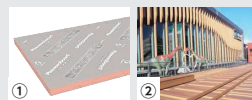
住宅分野では、新築、リフォームを問わず求められる高断熱化に対応した高性能断熱材『フェノバボード』が堅調に推移しました。

一方で、持ち家・分譲戸建の大幅着工減という市場環境から、汎用品は売上が減少しました。

非住宅分野では、工場・倉庫向け商品群「PLANTOOL」が売上高前年比55%増と好調な伸びを示しました。「ETHICAL DESIGN WEEK TOKYO2024」をはじめとした展示会へ出展し、環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」のプロモーションを強化しております。

主な商品

フェノバボード（高性能断熱材、写真①）
プラスッド（木粉入り樹脂建材、写真②）など



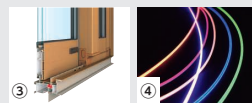
CSE事業

CSE事業において、建築資材系OEM品は新設住宅着工の低迷の影響を受けましたが、顧客の課題解決に向けた新規スペックインの

提案が功を奏し、厳しい市場環境の中でも前年並みの売上を確保することができました。一方、非建築資材系OEM品は、バスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移したほか、業務用冷蔵庫向け部材や事務機器部材も順調となり、売上高前年比10%増と伸長しました。また、継続的な取り組みとして、新たに進出した領域における新規スペックイン強化が着実に成果を上げ、売上増に寄与しました。

主な商品

住宅設備・窓枠（写真③）、車両用クーラダクト、光ガイディングバー（写真④）など



精密事業

精密事業では、主力の車載向け反射防止部材が自動車の減産や中国市場の販売不振という厳しい環境に直面しましたが、この課題を乗り越えるべく車両以外の分野に積極的に取り組み、カメラやセンサー等の電子機器部材でのエンジニアリングセールスが大きな成果を上げました。その結果、車載向け部材の減少分をしっかりとカバーし、売上高前年比34%増に売上を大きく伸ばすことができました。

主な商品

ハーツラスAR（高透明低反射パネル、写真⑤）など



グローバル事業

グローバル事業では、米国現法の建材ブランド製品が一時的に伸び悩み、また、日本市場における需要低迷によりベトナム・タイの各現法の建材ビジネスも一時的に低調でした。しかし、このような環境下でも、ASEAN地域での建材販路拡大に向けた活動を積極的に推進し、販売チャネルの拡大に向けた基盤を強化しました。また、米国現法の車載OEM品は順調に売上を伸ばしており、今後のさらなる販売拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

主な商品

内装建築資材、外装産業資材、プレキャスト部材（写真⑥）、樹脂窓枠部材、車両室内照明部材など



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の総額は10億80百万円で、主なものは次のとおりであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

(当社本社工場)

電気工事・配管・排水工事	17百万円
押出・加工工程合理化設備	2億35百万円
金型取得	38百万円

(当社坂井工場)

精密化工設備	23百万円
AC・RC・瓦栈生産設備	7百万円

(当社三方工場)

電気工事・配管・排水工事	16百万円
床材生産設備	25百万円

(当社事業開発本部)

電気工事・配管・排水工事	27百万円
技術開発設備	22百万円

(当社)

情報機器	1億57百万円
------	---------

(FUKUVI USA, INC.)

押出生産設備	1億33百万円
--------	---------

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

令和6年能登半島地震からの復興課題や世界的な経済の構造変化、地球規模での気候変動リスクの高まり、そして生成AIをはじめとする技術革新など、私たちを取り巻く環境は大きな転換点を迎えています。こうした変化は、リスクである一方で新たな事業機会の創出にもつながります。当社グループは、この変革期を成長の契機と捉え、持続可能な社会の実現と企業価値

の向上を両立させる経営を推進してまいります。

持続的な成長と企業価値の向上に向けて、当社グループでは以下の重点課題に取り組んでまいります。

①社会課題解決型ビジネスの拡大

当社グループは、第7次中期経営計画で掲げる「循環型ビジネス拡大」を基本戦略とし、資源の有効活用と再生利用を促進する事業領域を重点的に強化してまいります。この循環型ビジネスの推進は、気候変動対応や地域活性化などの社会課題解決にも寄与します。当社の技術やノウハウを活かし、環境負荷低減と経済的成長を両立する持続可能なビジネスモデルの構築に注力してまいります。

②先端技術の戦略的活用と人材育成

生成AIをはじめとする先端技術を経営戦略上の重要な差別化要素と位置付け、積極的な投資と活用を進めます。同時に、これらの技術を効果的に活用できる人材の育成・確保を進め、イノベーションの創出と業務の高度化・効率化を実現してまいります。また、従業員一人ひとりの創造性を最大限に引き出す環境整備と、多様性を尊重する組織文化の醸成に努めてまいります。

③ステークホルダーとの関係強化

多様なステークホルダーとの対話と協働を一層強化します。透明性の高い情報開示と建設的な対話を通じて信頼関係を深め、共創による価値創造を実現してまいります。また、投資家との対話においては、財務情報と非財務情報を統合した長期的価値創造のストーリーを明確に発信してまいります。

④グローバル経営基盤の強化

国内市場の成熟化を見据え、海外市場での成長を加速させるためのグローバル経営基盤を強化します。地域特性を踏まえた現地化の推進と、グループ全体での経営資源の最適配分を両立させ、各地域の社会課題解決に貢献しながら、持続的な成長を実現してまいります。また、グローバル人材の育成と登用を積極的に進め、多様な視点を経営に活かす体制を構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）

技術^{おしだ}を押出し、未来へ ワクワク

これまで培った樹脂加工技術を軸に事業領域を広げ、
サステナブルな社会を創造します。

第7次中期経営計画基本戦略

戦略1

循環型ビジネス拡大

- ・プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する
- ・環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R※実践によりグループの存在感を高める

※Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue

戦略2

強靱な収益基盤構築

- ・当社の強みである、材料配合・成形加工技術に関するバリューポジションをさらに拡大する
- ・社会のニーズに沿った商品開発や採算性を意識した事業ポートフォリオの再構築、生産性向上によるさらなる原価低減を通じて付加価値をさらに高める

戦略3

成長を後押しする組織づくり

- ・人的資本への積極的取り組みにより、従業員エンゲージメントを高め、社員の力が最大限発揮できる清新な組織への改革を加速させる
- ・戦略を確実に実行するためのガバナンス体制を強化する

◆数値計画と実績（連結）

中期経営計画の2年目は、売上高399億73百万円、営業利益は15億50百万円と前期比で増収減益

		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2027年度 計画	長期目標 (2030年度展望)
収益性 (単位：百万円)	売上高	39,567	39,735	39,973	45,000	50,000
	営業利益	1,554	1,753	1,550	2,800	3,500
	経常利益	1,902	2,117	1,882	3,120	—
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,482	1,704	1,466	2,160	—
資本効率	ROIC (投下資本利益率)	3.7%	3.3%	3.8%	5.9%	—
	ROE (自己資本利益率)	4.5%	4.9%	4.0%	6.0%	—
財務健全性	D/Eレシオ	0.028倍	0.034倍	0.030倍	0.4倍以下	—
	自己資本比率	66.0%	67.2%	68.7%	65.0%	—

企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～

成長戦略と財務戦略を両輪で進め、

「FY27（中計最終年度）：ROE6%以上」「FY30：ROE8%以上」の実現を目指す。

2023

2025

2027

2030

第7次中期経営計画（2023-2027）

企業価値向上2030

技術をおしだし、未来へ ワクワク

【KPI】

- ・ ROIC：5.9%
- ・ ROE：6.0%以上
- ・ 売上高：450億円
- ・ 営業利益28億円

【基本戦略】

①循環型ビジネス拡大

②強靱な収益基盤構築

③成長を後押しする組織づくり

第7次中期経営計画を深化させ、
成長戦略と財務戦略を主軸に持続的な
企業価値向上を目指す

成長
戦略

新たな
事業領域
成長への
投資R&D
他

×

財務
戦略

資本収益
性向上
最適な事業
ポート
フォリオ
株主還元
他

=

2030年成長
イメージ

売上高 500億円
営業利益 35億円

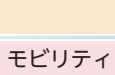
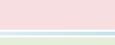
ROIC 7%以上

ROE 8%以上

ROE向上への取り組み_成長構想

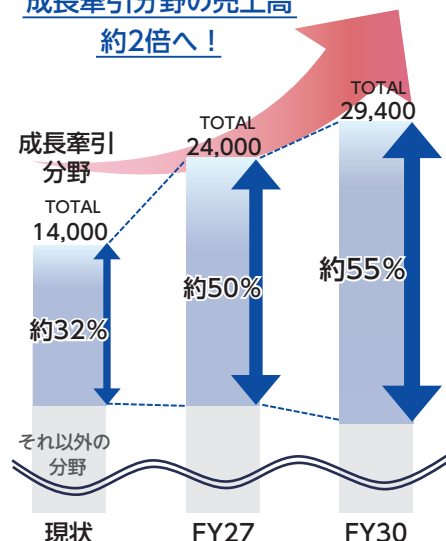
第7次中期経営計画をベースにFY2030までの成長構想を策定。

成長領域の拡大・収益力強化と併せて不採算部門等の縮小を実現しROE向上につなげる。

事業ポートフォリオマネジメント	重点事業領域	成長牽引分野	開示セグメント				
			建材	CSE	精密	グローバル	その他
    	新たな住まい オフィス＆ ファクトリー	高性能断熱建築物	●	●			
		リフォーム リノベーション	●	●			
		非住宅建築物(オフィス・ 工場・文教施設など)	●				●
		リサイクル	●	●			
		建築資材・OEM 海外	●	●		●	
モビリティ	 	車載 (内装・ディスプレイ) 国内・海外		●	●	●	
インフラ	 	海底ケーブル 土木/まちづくり		●			●

成長イメージ

成長牽引分野の売上高 約2倍へ！



※ 単位：百万円

※ 棒グラフ軸は売上高。セグメント間取引消去による調整額は考慮せず。

「企業価値向上2030～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて～」
の詳細はこちらをご覧ください。

▶ <https://www.fukuvi.co.jp/application/files/1117/4289/1760/2030.pdf>



フクビグループ SDGsの取り組みについて

当社グループでは2020年11月にSDGs宣言を行い、2021年5月に具体的数値目標を掲げて、今後定期的に進捗状況をお知らせしていくことといたしました。このたび2024年度までの進捗状況がまとまりましたので、お知らせいたします。



フクビグループSDGs 4つの基本姿勢・マテリアリティ・KGI・取り組み

基本姿勢 1 技術と提案力で 安心・安全・快適な 暮らしをクリエイトする	マテリアリティ：安心・安全・快適な暮らしの提供 KGI：安心・安全・快適を実現する製品開発の推進 居住空間、公共空間、気候変動、地球環境、高齢者、子どもの観点から安心・安全な製品を開発し、これらの拡販を通じ社会課題を解決する製品を増やし、住み続けられるまちづくりに貢献する。 新商品累計26件 ●清潔で安心な室内環境を生み出す製品：シズクリア不燃	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を
基本姿勢 2 環境と共に生きる 社会をクリエイトする	マテリアリティ：技術革新 KGI：資源循環の推進 低炭素社会と資源循環型社会の実現に貢献する。 ●資源循環の構築：環境ブランド「Fukuvalue」2030年度累計30アイテムを目指し、新規1アイテム（OAフロアLP3000）、累計9アイテムを登録。 ●産業廃棄物の削減推進 ●CO₂排出量の削減推進	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増やす
基本姿勢 3 スマートワークで 「一人ひとり」の 価値をクリエイトする	マテリアリティ：働きがいのある仕事の提供 KGI：デジタルの活用推進 従業員エンゲージメントの向上 従業員エンゲージメントを高め、多様性と働きがいのある環境を実現させる。 ●健康経営優良法人2025（大規模法人部門）認定 ●ダイバーシティ&インクルージョンの推進：採用女性比率39.4% ●人材育成・活性化：女性管理職6.8% ●柔軟な働き方の推進：在宅勤務利用率19%、男性育休取得率31%	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも、経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
基本姿勢 4 パートナーシップで 持続可能な 地域社会をクリエイトする	マテリアリティ：パートナーシップ・アライアンス KGI：パートナーシップによる価値の創出 社外とのパートナーシップを高め、共通のテーマ・目標について協働することにより、自社のみでは達成しえない社会課題の解決に貢献する。 ●パートナーシップ 新規13件 ●地域資源循環テーマ推進	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

2030年度目標（KPI）

CO₂排出量の削減 2019年度比 30% 削減※1 Scope 1 & 2	産業廃棄物の削減 2019年度比 50% 削減※1	ダイバーシティ& インクルージョンの推進 女性管理職比率 20%※1 (管理職に占める女性の割合)
2023年度 ▲28.3%※2	2023年度 ▲35.3%	2023年度 4.2%
2024年度 ▲29.7%	2024年度 ▲53.9%	2024年度 6.8%

※1 目標（KPI）を据え置いておりますが、技術革新を進める中で見直しを検討してまいります。

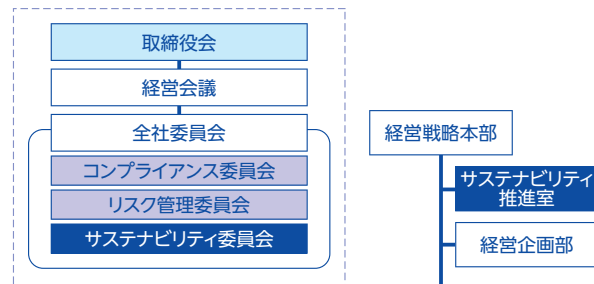
※2 一部見直しにより29%から28.3%に修正。今年度よりCO₂および産業廃棄物の排出量削減率を小数点表記。

サステナビリティ・ESGの推進

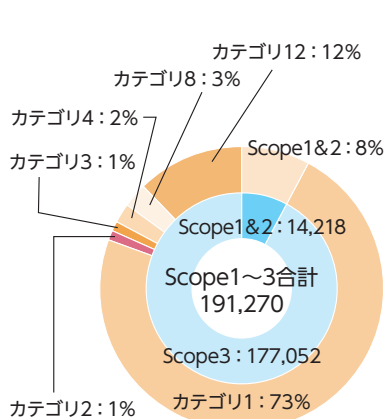
当社グループでは、2023年4月にサステナビリティ委員会を経営会議の下部組織として設置し、その事務局、運営機能を主とするサステナビリティ推進室を立ち上げ、サステナビリティ・ESG推進体制の強化を図っています。サステナビリティ委員会は持続可能な企業であり続けるため、ESGに関する情報の収集と分析、存在価値の向上に向けた方針、戦略の企画・立案・提言を行います。本委員会は2回開催され、第1回は「CO₂排出量2019年度比30%削減に向けて」、第2回は「ダイバーシティインクルージョンの推進 2030年度女性管理職比率20%以上達成に向けた取り組みと課題」を主題として現状分析とその対応について検討、それぞれ事業部単位の実行計画へ落とし込みを行いました。

これらの計画を2025年度に実行に移し、委員会他にて進捗を確認していきます。さらにサプライチェーンのCO₂排出量を把握し、削減目標を

策定、実行していくために2023年度のScope3を算定し公開いたしました。またサステナビリティ推進室では、これらサステナビリティに関する進捗状況の情報開示を行っていくとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化など当グループのサステナビリティ活動の支援や資源循環の取り組みに関する企画を立案し、実行していきます。



Scope3 算定結果 (2023年度 Scope3 フクビ化学単体)



Scope3総排出量		単位: t-CO ₂
カテゴリ1	購入した製品・サービス	139,606
カテゴリ2	資本財	1,635
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	2,317
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	4,441
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	575
カテゴリ6	出張	110
カテゴリ7	雇用者の通勤	299
カテゴリ8	リース資産 (上流)	4,837
カテゴリ9	輸送、配送 (下流)	—
カテゴリ10	販売した製品の加工	—
カテゴリ11	販売した製品の使用	—
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	23,209
カテゴリ13	リース資産 (下流)	23
カテゴリ14	フランチャイズ	—
カテゴリ15	投資	—

※排出原単位は、【IDEAv3.4】と【サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベースv3.4】を利用。

※カテゴリ4はトンキロ法（輸送重量×輸送距離×排出原単位）で算定。

※カテゴリ9、10、11、14、15は以下の理由により、算定対象外。

カテゴリ9：自社が荷主とならない全商品の配送の把握は困難であり、算定対象外。自社が荷主となり配送した際の排出量は、カテゴリ4に含む。

カテゴリ10：加工を行う商品が多く、加工方法が多岐にわたり算定が困難なため算定対象外。

カテゴリ11：算定対象外。

カテゴリ14、15：該当する活動がなく算定対象外。

※Scope3はフクビ化学単体での算定結果のため、Scope1&2の数値もフクビ化学単体での算定結果。

92期 (2025年度) 強化方針

- 資源循環推進：地域型資源循環の推進
- TCFD、SBTへの対応を見据えたGHG削減目標の見直しと推進

(5) 財産および損益の状況の推移

①企業集団の財産および損益の状況の推移

区分	期別	第88期 (2022年3月期)	第89期 (2023年3月期)	第90期 (2024年3月期)	第91期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	(百万円)	36,741	39,567	39,735	39,973
経常利益	(百万円)	1,626	1,902	2,117	1,882
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,136	1,482	1,704	1,466
1株当たり当期純利益	(円)	55.66	73.33	85.63	73.80
総資産	(百万円)	49,378	50,760	54,076	53,237
純資産	(百万円)	33,254	34,254	37,162	37,520

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)については第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

②当社の財産および損益の状況の推移

区分	期別	第88期 (2022年3月期)	第89期 (2023年3月期)	第90期 (2024年3月期)	第91期(当期) (2025年3月期)
売上高	(百万円)	33,707	36,116	35,934	36,246
経常利益	(百万円)	1,319	1,575	1,568	1,381
当期純利益	(百万円)	998	1,261	1,382	1,168
1株当たり当期純利益	(円)	48.89	62.42	69.45	58.83
総資産	(百万円)	44,479	45,745	48,090	47,234
純資産	(百万円)	29,675	30,409	32,471	32,530

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。また、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

(6) 重要な子会社の状況 (2025年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
リフォジュール株式会社	30百万円	90.0%	天井材・内装材の施工および販売
フクビハウジング株式会社	200百万円	71.0%	建築・土木資材の製造、加工および販売
アリス化学株式会社	15百万円	100.0%	FRP(繊維強化プラスチック)製品の製造 および販売
フクビ岡山株式会社	100百万円	100.0%	フェノールフォーム断熱ボードの製造
FUKUVI USA,INC.	5百万米ドル	75.9%	プラスチック製品ならびにその他素材を 含むこれらに付帯関連する製品の製造、 仕入および販売
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.	7百万米ドル	86.7%	プラスチック製品ならびにアルミ製品の 製造、加工および販売
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	2百万 タイバーツ	49.0%	タイ国の関係会社に対する経営管理全般
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	70百万 タイバーツ	74.0% (25.0%)	建築資材・産業資材の製造および販売

- (注) 1. 出資比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 出資比率欄の()内は、間接所有比率を内数で記載しております。
3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な営業所および工場 (2025年3月31日現在)

①当社	本社	福井県
	支店	東京、大阪、名古屋、福岡
	営業所	札幌、メルツエン(北海道)、盛岡、仙台、新潟、宇都宮、千葉、北関東(埼玉県)、神奈川、岡山、広島、鹿児島、静岡、北陸(福井県)
	出張所	沖縄
	工場	本社(福井県福井市)、坂井(福井県坂井市)、三方(福井県三方上中郡)、あわらバイオマス(福井県あわら市)、岐阜加工センター(岐阜県各務原市)
②子会社	リフォジュール株式会社	福井県
	フクビハウジング株式会社	岩手県
	アリス化学株式会社	福井県
	フクビ岡山株式会社	岡山県
	FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州
	FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省
	FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市
	FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市

(8) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

①企業集団の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
建材	420 [100]
CSE	226 [31]
精密	56 [3]
グローバル	173 [2]
その他	22 [3]
全社 (共通)	86 [14]
合 計	983 [153]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）は、当社の総務および経理等の管理部門の従業員であります。

②当社の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
755 [109]	42.99	19.35	6,165,976

セグメントの名称	従業員数(名)
建材	354 [57]
CSE	226 [31]
精密	56 [3]
グローバル	11 [1]
その他	22 [3]
全社 (共通)	86 [14]
合 計	755 [109]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数 63,000,000株

（2）発行済株式の総数 19,724,142株
（自己株式964,283株を除く）

（3）株主数 3,950名

（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社八木熊	2,574,140	13.05
長瀬産業株式会社	2,464,308	12.49
株式会社日本カストディ 銀行（三井住友信託銀 行再信託分・三井化学 株式会社退職給付信託 口）	1,855,885	9.41
三井物産プラスチック 株式会社	983,220	4.98
八木誠一郎	799,703	4.05
株式会社福井銀行	710,300	3.60
昭和興産株式会社	669,573	3.39
株式会社北陸銀行	624,900	3.17
蝶理株式会社	600,382	3.04
フクビ化学工業従業員 持株会	569,363	2.89

（注）1. 持株比率は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

（5）当事業年度中に職務執行の対価として 会社役員に交付した株式の状況

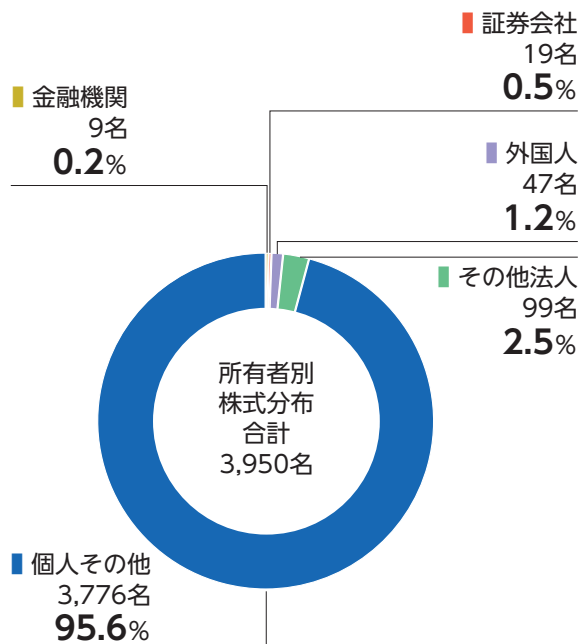
当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数（株）	交付対象者数（名）
取締役（社外取締役を除く）	46,000	4
社外取締役	—	—
監査役	—	—

（6）その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏名		地位	担当および重要な兼職の状況
八木	誠一郎	代表取締役 会長	CEO リフォジュール株式会社 代表取締役会長 フクビハウジング株式会社 代表取締役会長 アリス化学株式会社 代表取締役会長 フクビ岡山株式会社 代表取締役会長 FUKUVI USA,INC. 取締役 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. 会長 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 取締役 FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. 取締役 福井商工会議所 会頭 株式会社北陸銀行 社外監査役
森	克則	代表取締役 社長執行役員	COO
岩淵	滋	取締役	
諫山	滋	取締役	
南保	勝	取締役	株式会社福井銀行 社外取締役 福井労働局 労働関係紛争担当参与 福井県民生活協同組合 非常勤理事 公益社団法人ふくい・くらしの研究所 理事 一般社団法人越前おおの観光ビューロー 評議員
采野	進	取締役	
小林	俊幸	取締役執行役員	生産イノベーション本部長CTO
大畑	忠	常勤監査役	
玉井	三千雄	監査役	玉井公認会計士事務所長
藪原	孝夫	監査役	藪原孝夫税理士事務所長

- (注) 1. 取締役岩淵滋、諫山滋および南保勝の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役玉井三千雄および藪原孝夫の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役岩淵滋、諫山滋および南保勝の3氏を、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ両取引所に届け出ております。
4. 当社は、監査役玉井三千雄および藪原孝夫の両氏を、東京証券取引所および名古屋証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ両取引所に届け出ております。
5. 監査役玉井三千雄氏は公認会計士の資格を有しており、また藪原孝夫氏は税理士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 2024年6月18日開催の第90期定時株主総会において、森克則氏が取締役役新たに選任され、就任いたしました。
7. 2025年4月1日付で次のとおり異動がありました。

氏名	異動後の会社における地位	異動後の担当
小林 俊幸	取締役常務執行役員	生産イノベーション本部長 CTO

（2）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

①被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

②補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である当社取締役、監査役、執行役員および管理職従業員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害および訴訟費用等について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

③役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととしています。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬
取締役 (社外取締役を除く)	4	197	147	14	35
監査役 (社外監査役を除く)	1	18	18	—	—
社外取締役	3	18	18	—	—
社外監査役	2	7	7	—	—

(注) 上記金額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(3)－1. 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は14名（うち社外取締役は4名）です。短期業績連動報酬（年次役員賞与）は、この報酬枠の範囲内で支給いたします。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度について、2019年6月19日開催の第85期定時株主総会において、年額100百万円以内（年100,000株以内）と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は7名です。

当社監査役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

(3)－2. 役員の報酬等の決定方針

①方針の決定方法

当社では役員報酬規程を定めており、その改廃は取締役会の決議によって決定しております。

②方針の内容の概要

当社では、取締役が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬見直しの必要性検討は毎年実施しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度および、短期的なインセンティブ付与を目的とした短期業績連動報酬（年次役員賞与）を導入しております。

以上により、当社取締役（社外取締役を除く）への報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬により構成され、その支給割合や業績連動部分の基準となる重要経営指標の選定ならびにその水準の妥当性等について、社外取締役等で構成された任意の諮問会議を経て取締役会で決議しております。

譲渡制限付株式報酬の各取締役に割り当てる株式数は、取締役会にて決定しております。

年次役員賞与の支給額は、単年度の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑みて取締役会にて決定しております。

③当該事業年度に係る個人別の報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

役員報酬規程、役員賞与規程、ならびに譲渡制限付株式報酬規程に定めた手続きを経たうえで、取締役会に諮って報酬を決定しているため、当該事業年度に係る役員報酬は方針に沿うものであると判断しております。

(3)－3. 業績連動報酬に関する事項

①業績連動報酬の算定方法

短期業績連動報酬の額の算定は、次の算式によっております。

各人別支給額 = ①基準金額 × ②会社業績係数 + ①基準金額 × ③部門・個人業績係数

基準金額は、役位ごとに定める賞与算定の基礎額をいい、③部門・個人業績係数は専務執行役員以下の役位にのみに適用するものとしております。

会社業績係数とは、当社の前期連結業績における売上高および営業利益の公表業績予想に対する達成率に応じた係数を定めております。

部門・個人業績係数とは、各役員の管轄部門の業績や個人業績等を勘案して、各役員の業績を総合的に評価し定量化した係数を定めております。

②業績指標を選択した理由

業績指標として前期連結業績における売上高および営業利益の公表業績予想に対する達成率を選定した理由は、業務執行の成果を客観的に測る指標として適切と考えられるためです。

当期支給した賞与の算定に係る前期（90期）連結業績の公表業績予想に対する達成率は、売上高97.6%、営業利益104.3%です。

(3)－4. 非金銭報酬等に関する事項

取締役（社外取締役を除く）に対しては、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その概要は以下のとおりであります。

①譲渡制限期間

対象取締役は、払込期日から当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位でなくなった日までの期間中は、本自己株式処分により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。

②譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、参与等その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該時点において対象取締役が保有する本割当株式の全部についての譲渡制限を解除する。なお、譲渡制限を解除すべき時点において、支給対象役員が本割当株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度終了後3ヶ月を超えていなかった場合には、当該事業年度の終了から3ヶ月経過後に、本割当株式の譲渡制限を解除するものとする。

③当社による無償取得

譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得する。また、譲渡制限期間中に、本割当契約に定める無償取得事由が発生した場合、同契約で定める数の本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

④株式の管理

本割当株式について、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、当社が定める証券会社に、対象取締役が専用口座を開設し、管理される。

⑤組織再編等における取り扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の効力発生日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、上記により譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名		兼職先法人等	兼職の内容	関係
社外取締役	南保	勝	株式会社福井銀行	社外取締役	なし
			福井労働局	労働関係紛争担当参与	
			福井県民生活協同組合	非常勤理事	
			公益社団法人ふくい・くらしの研究所	理事	
			一般社団法人越前おおの観光ビューロー	評議員	
社外監査役	玉井	三千雄	玉井公認会計士事務所	所長	なし
社外監査役	藪原	孝夫	藪原孝夫税理士事務所	所長	なし

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

②社外役員の主な活動状況

区分	氏名		主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	岩淵	滋	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定のための助言、提言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
社外取締役	諫山	滋	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定のための助言、提言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
社外取締役	南保	勝	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席し、経済学博士としての専門的見地から、取締役会の意思決定のための助言、提言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
社外監査役	玉井	三千雄	当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席しております。また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席しており、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会および監査役会の議案・審議等について必要な発言を行っております。
社外監査役	敷原	孝夫	当事業年度開催の取締役会7回全てに出席しております。また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席しており、主に税理士としての専門的見地からの発言を行うとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から、取締役会および監査役会の議案・審議等について必要な発言を行っております。

(注) 当社では、他の日程と重なる等でやむを得ず取締役会に出席できない社外役員に対しても、事前の資料配布や審議事項に関する意見聴取により、取締役会での決議・報告事項に関与できる環境を整えております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

28百万円

②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28百万円

- (注) 1. 当監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度監査実績の分析・評価、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

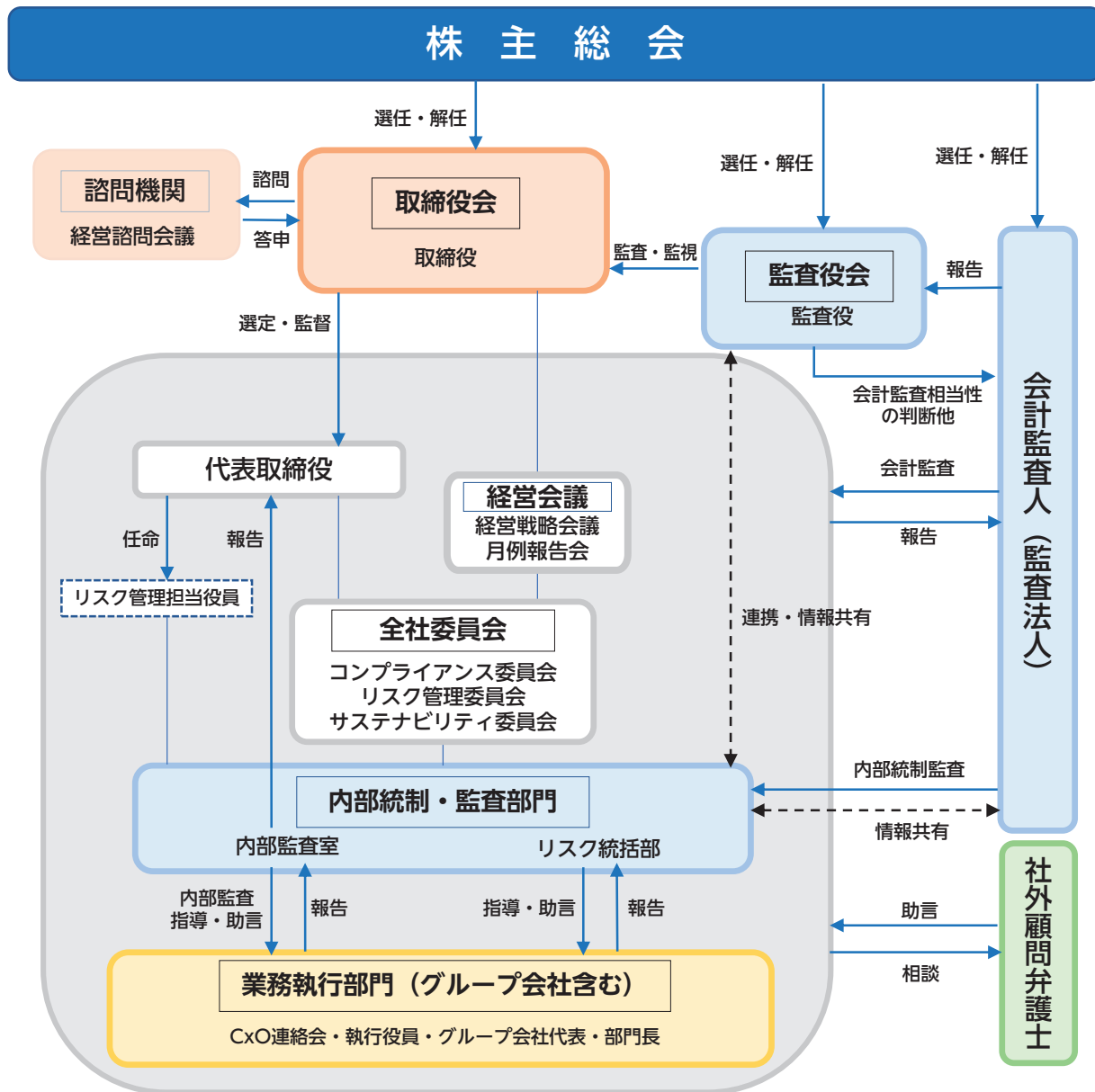
(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。



〈メモ欄〉

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(53,237)	(負 債 の 部)	(15,717)
流動資産	35,454	流動負債	13,394
現金及び預金	14,184	支払手形及び買掛金	5,568
受取手形、売掛金及び契約資産	8,536	短期借入金	82
電子記録債権	5,979	1年内返済長期借入金	17
商品及び製品	3,475	電子記録債務	3,931
仕掛品	777	未払法人税等	388
原材料及び貯蔵品	1,384	未払費用	1,124
未収入金	981	リース債務	322
その他	136	有償支給取引に係る負債	504
固定資産	17,783	賞与引当金	683
有形固定資産	8,256	役員賞与引当金	14
建物及び構築物	3,610	製品補償引当金	47
機械装置及び運搬具	1,950	その他の引当金	29
工具、器具及び備品	198	その他	684
土地	1,911	固定負債	2,323
リース資産	423	長期借入金	33
建設仮勘定	163	リース債務	624
無形固定資産	794	繰延税金負債	1,308
ソフトウェア	123	退職給付に係る負債	68
リース資産	519	その他	291
その他	152	(純 資 産 の 部)	(37,520)
投資その他の資産	8,733	株主資本	33,572
投資有価証券	5,845	資本金	2,194
長期前払費用	251	資本剰余金	1,511
退職給付に係る資産	2,144	利益剰余金	30,465
繰延税金資産	65	自己株式	△598
その他	428	その他の包括利益累計額	3,023
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	2,113
資産の部合計	53,237	為替換算調整勘定	469
		退職給付に係る調整累計額	441
		非支配株主持分	924
		負債及び純資産の部合計	53,237

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		39,973
売上原価		27,984
売上総利益		11,989
販売費及び一般管理費		10,439
営業利益		1,550
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	208	
為替差益	29	
その他	137	380
営業外費用		
支払利息	7	
債権売却手数料	16	
クレーム補償費用	15	
その他	10	48
経常利益		1,882
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	231	
補助金収入	22	255
特別損失		
投資有価証券売却損	18	
固定資産圧縮損	21	
製品補償費	83	
その他	2	124
税金等調整前当期純利益		2,013
法人税、住民税及び事業税	570	
法人税等調整額	△88	482
当期純利益		1,531
非支配株主に帰属する当期純利益		65
親会社株主に帰属する当期純利益		1,466

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

計算書類

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(47,234)	(負 債 の 部)	(14,703)
流動資産	29,381	流動負債	12,791
現金及び預金	10,070	支払手形及び買掛金	5,600
受取手形、売掛金及び契約資産	8,000	短期借入金	229
電子記録債権	5,977	1年内返済長期借入金	17
商品及び製品	2,426	電子記録債務	4,053
仕掛品	528	未払法人税等	297
原材料及び貯蔵品	910	未払費用	941
前払費用	89	リース債務	307
未収入金	1,227	賞与引当金	650
その他	155	役員賞与引当金	14
貸倒引当金	△1	製品補償引当金	47
固定資産	17,853	その他の引当金	29
有形固定資産	6,391	その他	607
建物	2,832	固定負債	1,912
構築物	157	長期借入金	33
機械及び装置	1,051	リース債務	603
車両及び運搬具	3	長期未払金	289
工具、器具及び備品	165	繰延税金負債	987
土地	1,662		
リース資産	391	(純 資 産 の 部)	(32,530)
建設仮勘定	130	株主資本	30,417
無形固定資産	711	資本金	2,194
ソフトウェア	56	資本剰余金	1,511
リース資産	518	資本準備金	1,511
その他	137	利益剰余金	27,310
投資その他の資産	10,751	利益準備金	465
投資有価証券	5,842	その他利益剰余金	26,845
関係会社株式	1,465	技術開発積立金	110
出資金	9	買換資産圧縮積立金	36
関係会社出資金	174	配当平均積立金	62
関係会社長期貸付金	1,429	別途積立金	10,000
長期前払費用	66	繰越利益剰余金	16,637
前払年金費用	1,501	自己株式	△598
その他	400	評価・換算差額等	2,113
貸倒引当金	△136	その他有価証券評価差額金	2,113
資産の部合計	47,234	負債及び純資産の部合計	47,234

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		36,246
売上原価		25,952
売上総利益		10,294
販売費及び一般管理費		9,359
営業利益		934
営業外収益		
受取利息	42	
受取配当金	314	
その他	145	500
営業外費用		
支払利息	10	
クレーム補償費用	12	
為替差損	3	
その他	29	53
経常利益		1,381
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	231	
補助金収入	22	255
特別損失		
投資有価証券売却損	18	
製品補償費	83	
固定資産圧縮損	21	
その他	2	124
税引前当期純利益		1,512
法人税、住民税及び事業税	421	
法人税等調整額	△77	344
当期純利益		1,168

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人
北陸事務所
指定有限責任社員 公認会計士 桐 川 聡
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フクビ化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許可可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太 陽 有 限 責 任 監 査 法 人
北陸事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	桐 川	聡
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	五十嵐	忠

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フクビ化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第91期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（注23））及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月23日

フクビ化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役	大	畑	忠	㊞
社外監査役	玉	井	三千雄	㊞
社外監査役	藪	原	孝夫	㊞

以上

株主総会会場ご案内図

開催
日時

2025 年 6 月 24 日 (火曜日)
午前 10 時 (受付開始予定時刻 午前 9 時 20 分)

開催
会場

福井市手寄1丁目4番1号
アオッサ8階 福井県県民ホール TEL:0776-87-0003



交通

■ 北陸新幹線
ハピラインふくい
■ えちぜん鉄道
■ 福井鉄道

福井駅

から徒歩約1分

お車でお越しの場合は、アオッサ地下駐車場をご利用ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

